

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

酒田市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	292,134,055	固定負債	95,634,602
有形固定資産	265,272,308	地方債等	75,368,421
事業用資産	84,755,439	長期未払金	-
土地	27,502,034	退職手当引当金	8,407,103
立木竹	604,818	損失補償等引当金	-
建物	112,545,269	その他	11,859,078
建物減価償却累計額	△ 64,118,205	流動負債	11,713,371
工作物	13,596,421	1年内償還予定地方債等	10,224,293
工作物減価償却累計額	△ 6,638,174	未払金	836,992
船舶	759,250	未払費用	32,588
船舶減価償却累計額	△ 661,432	前受金	1,429
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	597,516
航空機	-	預り金	14,358
航空機減価償却累計額	-	その他	6,195
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	107,347,973
建設仮勘定	1,165,457	【純資産の部】	
インフラ資産	171,627,788	固定資産等形成分	297,130,715
土地	11,624,648	余剰分(不足分)	△ 97,114,860
建物	7,032,447	他団体出資等分	35,368
建物減価償却累計額	△ 3,541,364		
工作物	380,859,050		
工作物減価償却累計額	△ 224,641,096		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	294,103		
物品	30,905,307		
物品減価償却累計額	△ 22,016,226		
無形固定資産	1,146,508		
ソフトウェア	10,837		
その他	1,135,671		
投資その他の資産	25,715,239		
投資及び出資金	8,873,908		
有価証券	106,863		
出資金	8,767,046		
その他	-		
長期延滞債権	508,852		
長期貸付金	5,068,212		
基金	11,255,121		
減債基金	-		
その他	11,255,121		
その他	66,191		
徴収不能引当金	△ 57,045		
流動資産	15,265,141		
現金預金	9,415,190		
未収金	823,581		
短期貸付金	45,803		
基金	4,950,857		
財政調整基金	3,664,688		
減債基金	1,286,168		
棚卸資産	61,544		
その他	1,971		
徴収不能引当金	△ 33,805		
繰延資産	-		
資産合計	307,399,196	純資産合計	200,051,223
		負債及び純資産合計	307,399,196

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

酒田市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	96,049,685
業務費用	41,785,244
人件費	9,418,876
職員給与費	7,388,331
賞与等引当金繰入額	594,788
退職手当引当金繰入額	78,797
その他	1,356,960
物件費等	30,262,637
物件費	16,448,595
維持補修費	1,613,719
減価償却費	12,183,531
その他	16,792
その他の業務費用	2,103,731
支払利息	779,455
徴収不能引当金繰入額	58,540
その他	1,265,736
移転費用	54,264,441
補助金等	44,809,141
社会保障給付	9,336,376
その他	118,925
経常収益	8,672,459
使用料及び手数料	4,153,458
その他	4,519,001
純経常行政コスト	87,377,226
臨時損失	655,193
災害復旧事業費	-
資産除売却損	647,740
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,454
臨時利益	184,512
資産売却益	161,290
その他	23,222
純行政コスト	87,847,908

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

酒田市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	202,150,647	306,385,880	△ 104,264,030	28,797
純行政コスト(△)	△ 87,847,908		△ 87,836,398	△ 11,510
財源	84,428,453		84,410,373	18,080
税収等	51,540,398		51,534,432	5,966
国県等補助金	32,888,055		32,875,941	12,114
本年度差額	△ 3,419,455		△ 3,426,025	6,570
固定資産等の変動(内部変動)		△ 10,556,183	10,556,183	
有形固定資産等の増加		2,941,525	△ 2,941,525	
有形固定資産等の減少		△ 12,922,645	12,922,645	
貸付金・基金等の増加		6,501,752	△ 6,501,752	
貸付金・基金等の減少		△ 7,076,815	7,076,815	
資産評価差額	△ 10,411	△ 10,411		
無償所管換等	1,350,972	1,350,972		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18,531	△ 29,325	10,794	-
その他	△ 2,000	△ 10,218	8,218	
本年度純資産変動額	△ 2,099,425	△ 9,255,165	7,149,170	6,570
本年度末純資産残高	200,051,223	297,130,715	△ 97,114,860	35,368

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

酒田市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,213,598
業務費用支出	28,951,182
人件費支出	9,504,378
物件費等支出	17,395,873
支払利息支出	779,455
その他の支出	1,271,476
移転費用支出	54,262,416
補助金等支出	44,808,829
社会保障給付支出	9,336,376
その他の支出	117,211
業務収入	91,622,406
税収等収入	51,193,001
国県等補助金収入	32,495,828
使用料及び手数料収入	4,138,459
その他の収入	3,795,118
臨時支出	4,266
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,266
臨時収入	3,144
業務活動収支	8,407,686
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,955,845
公共施設等整備費支出	2,855,905
基金積立金支出	3,925,936
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,173,751
その他の支出	253
投資活動収入	7,346,838
国県等補助金収入	419,881
基金取崩収入	4,084,941
貸付金元金回収収入	2,549,726
資産売却収入	198,925
その他の収入	93,366
投資活動収支	△ 1,609,007
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,937,359
地方債等償還支出	10,937,359
その他の支出	-
財務活動収入	3,653,215
地方債等発行収入	3,653,215
その他の収入	-
財務活動収支	△ 7,284,145
本年度資金収支額	△ 485,466
前年度末資金残高	9,885,345
比例連結割合変更に伴う差額	5,472
本年度末資金残高	9,405,351
前年度末歳計外現金残高	8,780
本年度歳計外現金増減額	1,059
本年度末歳計外現金残高	9,839
本年度末現金預金残高	9,415,190

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券…………… 償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…………… 取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)…………… 定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
酒田市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
酒田市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
酒田地区広域行政組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	74.74%
庄内広域行政組合（一般会計）	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	38.0694%
庄内広域行政組合 （青果市場事業特別会計）	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	44.0333%
庄内広域行政組合 （食肉流通センター事業特別会計）	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	42.736%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	9.49%
山形県消防補償等組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	7.5%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	7.7259%
公益財団法人さかた文化財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人酒田市スポーツ協会	第三セクター等	比例連結	36.4%
酒田駐車ビル株式会社	第三セクター等	比例連結	30.4%
酒田まちづくり開発株式会社	第三セクター等	比例連結	29.3%
株式会社最上川クリーニング	第三セクター等	比例連結	44.9%
光の湊株式会社	第三セクター等	比例連結	50%
鳥海やわた観光株式会社	第三セクター等	全部連結	—
ひらた悠々の杜株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人酒田DMO	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合及び財政支援の状況を総合的に勘案し実質的に主導的な立場を確保している団体は、全部連結の対象としています。
- ④地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構につきましては、連結対象外としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている普通財産

イ 内訳

土地 145,953 千円

(5) その他

- ①酒田駐車ビル株式会社は令和 5 年 8 月 10 日に解散いたしました。
- ②光の湊株式会社は令和 5 年 1 月 18 日に解散、令和 5 年 3 月 23 日に清算終了いたしました。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	156,815,374	2,026,351	2,668,475	156,173,250	71,417,811	3,119,920	-	-	84,755,439
土地	27,042,929	527,090	67,984	27,502,034	-	-	-	-	27,502,034
立木竹	610,228	-	5,410	604,818	-	-	-	-	604,818
建物	112,228,603	605,507	288,841	112,545,269	64,118,205	2,614,995	-	-	48,427,064
工作物	15,532,877	291,450	2,227,906	13,596,421	6,638,174	453,139	-	-	6,958,247
船舶	836,733	-	77,483	759,250	661,432	51,786	-	-	97,818
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	852	-	852	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	563,153	602,304	-	1,165,457	-	-	-	-	1,165,457
インフラ資産	398,833,700	2,852,415	1,875,866	399,810,248	228,182,460	7,908,564	-	-	171,627,788
土地	11,720,122	204,447	299,920	11,624,648	-	-	-	-	11,624,648
建物	7,050,617	-	18,170	7,032,447	3,541,364	178,838	-	-	3,491,083
工作物	379,432,917	1,896,996	470,862	380,859,050	224,641,096	7,729,726	-	-	156,217,955
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	630,044	750,972	1,086,914	294,103	-	-	-	-	294,103
物品	30,818,003	409,724	322,421	30,905,307	22,016,226	1,106,308	-	-	8,889,081
合計	586,467,078	5,288,490	4,866,762	586,888,805	321,616,498	12,134,792	-	-	265,272,308